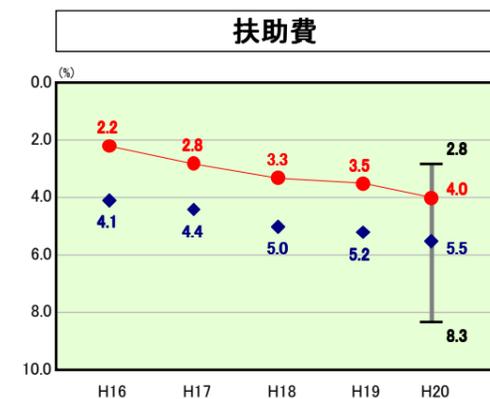
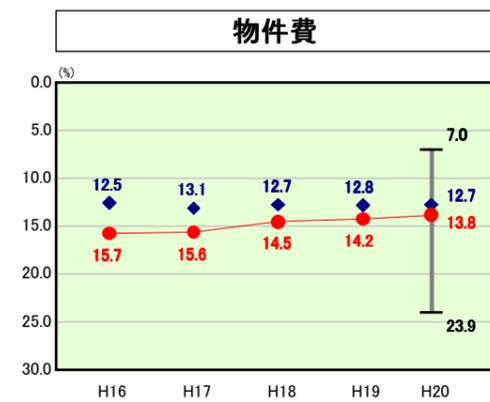
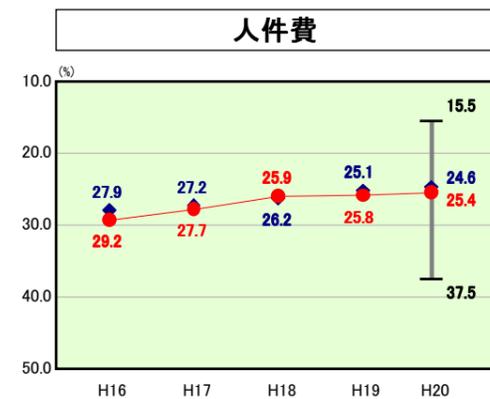
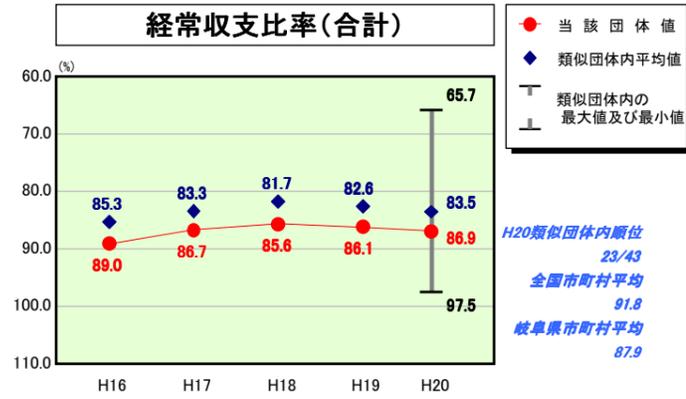
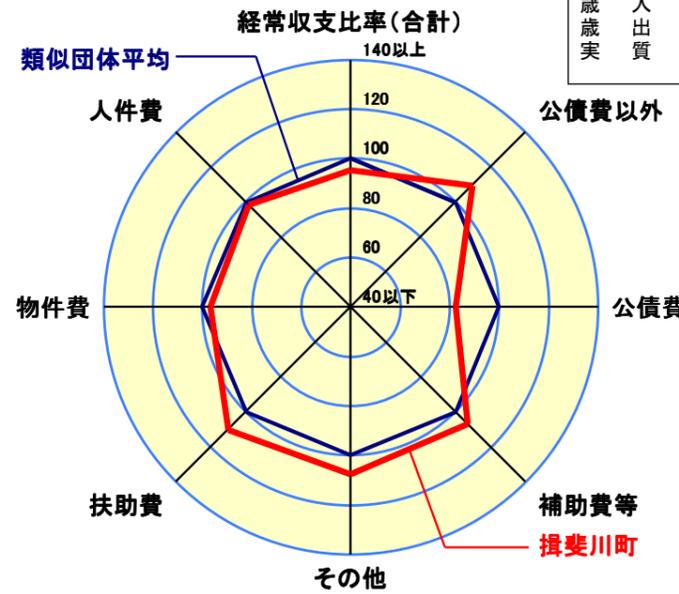


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,022人(H21.3.31現在)
面積	803.68 km ²
標準財政規模	9,655,464千円
歳入総額	15,347,358千円
歳出総額	14,695,073千円
実質収支	537,881千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費、物件費及び公債費が類似団体平均値を上回っており、経常収支比率全体として類似団体平均値を3.4%上回っている。また、平成19年度決算に比べ、0.8%増となっており、その主な要因は扶助費や公営企業及び公営企業への繰出金が増額となったことである。特に高齢化に伴い後期高齢者医療事業会計等への公費負担は今後も増加すると考えられるため、その他の経常経費において更なる抑制を図らなければならない。類似する公共施設の統廃合や人件費の削減など行政改革を積極的に進めることが不可欠である。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は類似団体に比べて高く、全体の29%を占めている。これは合併により職員数が増えていることが要因である。しかし、平成20年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)368人に対し、平成21年4月1日現在の職員数は357人であり11人の削減を行った。なお、合併当初(平成17年4月1日)に比べると4か年で42人の削減を行い、町が定めた定員適正化計画を上回る削減を図っている。今後も引き続き定員適正化計画の数値目標の達成に向けて職員数の削減を進めていく。また、平成21年3月から町議会議員の定数も現行の26人を18人(△8人)としている。

【物件費】

物件費の平成20年度決算額は2,131百万円で、合併により類似した公共施設が多く、その維持管理経費の占める割合が高い。しかしながら、経常経費の見直しや縮減の徹底などにより、前年度に比べ453百万円の削減を図った。今後、類似した公共施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止を積極的に進めていく。

【扶助費】

扶助費の平成20年度決算額は795百万円で、前年度に比べ35百万円の増となった。扶助費については、高齢化や障がい福祉の充実、少子化対策などにより今後も増加が予想される。

【公債費】

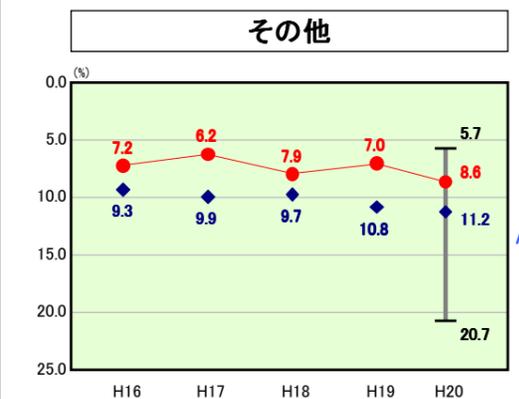
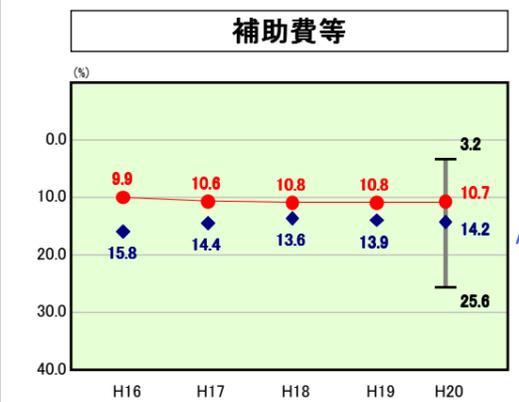
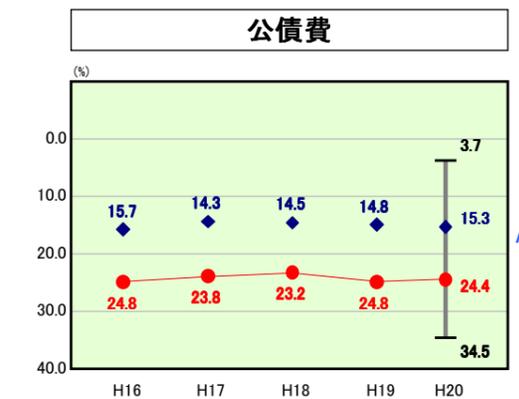
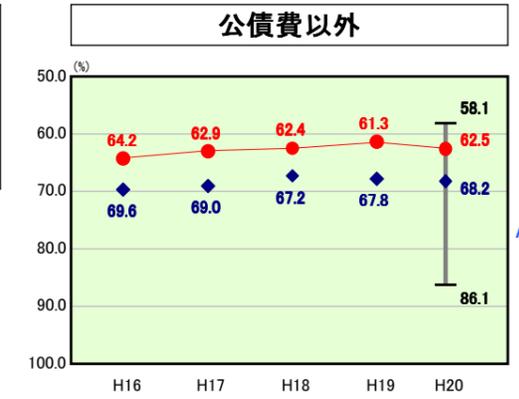
公債費の平成20年度決算額は2,332百万円で、前年度に比べ61百万円の減となったものの、公債費に係る経常収支比率は依然として類似団体平均値を大幅に上回っている。これは合併後の旧町村間の格差是正や新町全体の一体化に伴う事業の財源として発行した地方債により元利償還金が膨らんでいるためである。

【補助費等】

補助費等の平成20年度決算額は1,640百万円で、前年度に比べ31百万円の増となった。主なものは、消防組合負担金や高齢者福祉関係の事務を行う社会福祉協議会や広域連合、し尿処理やごみ処理を行う一部事務組合への補助負担金であり、更には町民の利便性向上を図るため自主運行バス経費や養老鉄道・樽見鉄道などへの支援を含んでおり、こうした経費は増加傾向にある。なお、各種団体への補助金については事業内容・効果を検証しながら抑制に努める。

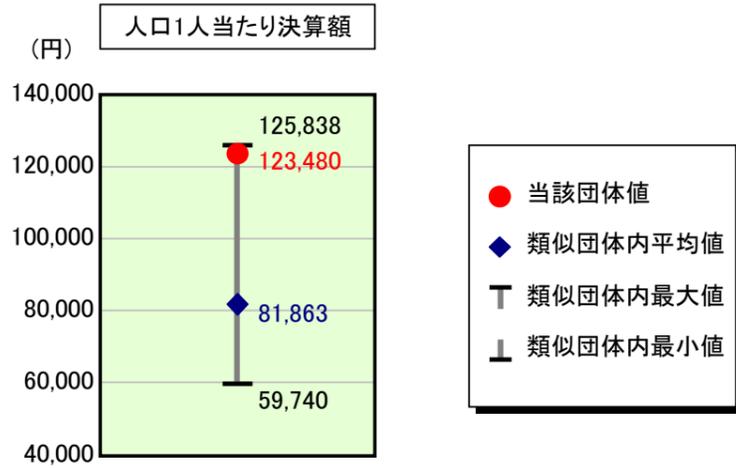
【その他】

繰出金の平成20年度決算額は1,382百万円で、そのうち国保などの公営事業会計への繰出金は770百万円と全体の56%を占めている。後期高齢者医療事業会計等への公費負担は今後も増加すると考えられる。下水道などの公営企業会計への繰出金については独立採算制の観点から繰出基準を明確にして普通会計の財政圧迫を軽減させる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



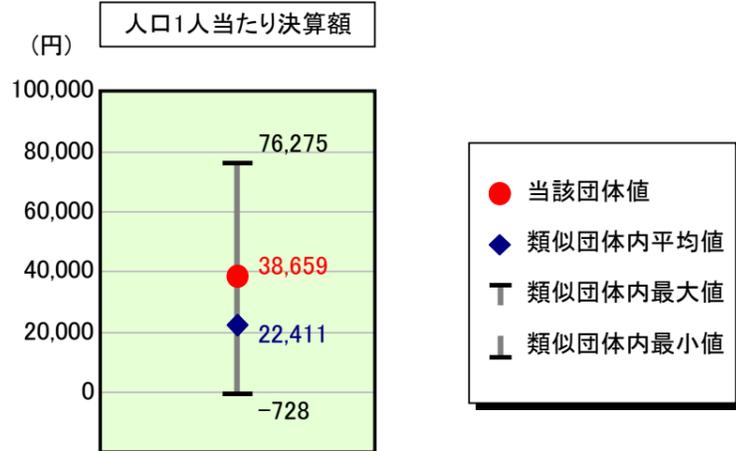
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,681,885	107,181	68,588	56.3
賃金(物件費)	145,041	5,797	4,898	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	377,382	15,082	9,951	51.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,464	1,098	2,955	▲ 62.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,746	2,548	1,268	100.9
▲退職金	▲ 205,793	▲ 8,224	▲ 6,543	25.7
合計	3,089,725	123,480	81,863	50.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.27	7.98	6.29
ラスパイレス指数	88.4	94.4	▲ 6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

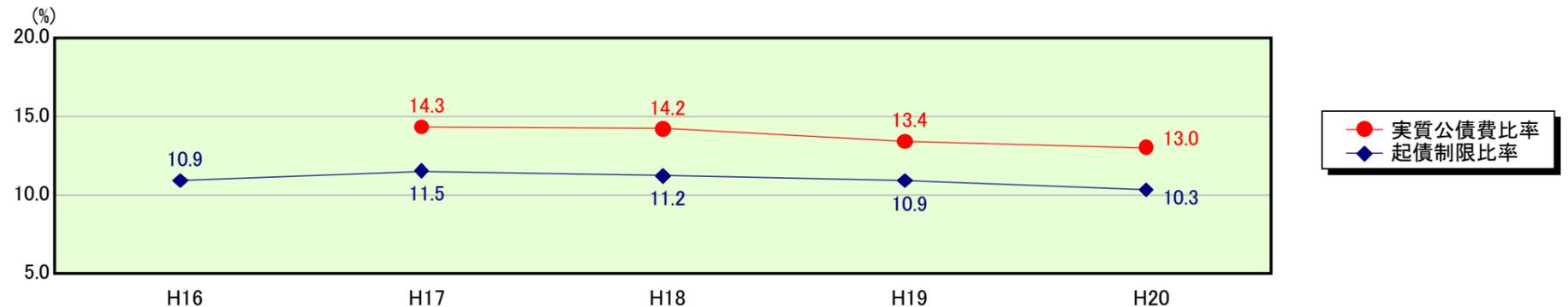


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,271,403	90,776	34,062	166.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,009	10,591	13,236	▲ 20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	160,966	6,433	4,588	40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,074	43	1,453	▲ 97.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,731,131	▲ 69,184	▲ 30,938	123.6
合計	967,321	38,659	22,411	72.5

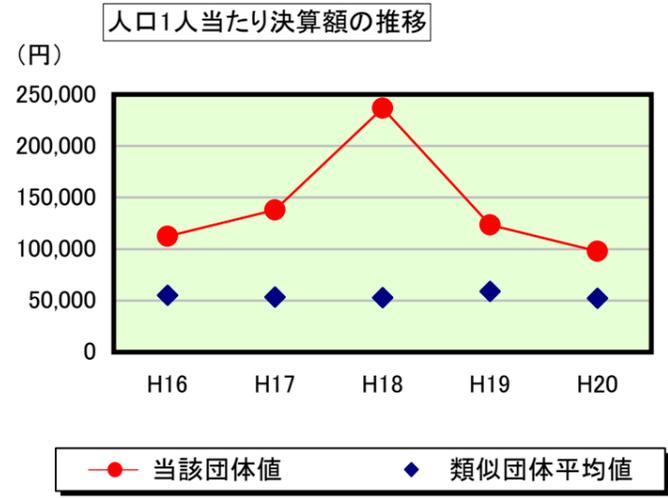
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,982,322	112,295	189.9	55,086	▲ 14.0	203.9
うち単独分	2,361,483	88,918	244.7	42,868	▲ 8.9	253.6
H17	3,616,308	137,948	22.8	53,398	▲ 3.1	25.9
うち単独分	2,846,275	108,574	22.1	34,793	▲ 18.8	40.9
H18	6,094,106	236,563	71.5	52,962	▲ 0.8	72.3
うち単独分	3,547,616	137,713	26.8	35,565	2.2	24.6
H19	3,136,638	123,451	▲ 47.8	59,010	11.4	▲ 59.2
うち単独分	1,918,237	75,497	▲ 45.2	37,144	4.4	▲ 49.6
H20	2,444,902	97,710	▲ 20.9	52,308	▲ 11.4	▲ 9.5
うち単独分	1,757,739	70,248	▲ 7.0	33,776	▲ 9.1	2.1
過去5年間平均	3,654,855	141,593	43.1	54,553	▲ 3.6	46.7
うち単独分	2,486,270	96,190	48.3	36,829	▲ 6.0	54.3